

第92回理事会議決

令和5年度

事業計画書

令和5年4月1日から

令和6年3月31日まで

公益財団法人河野臨牀医学研究所

令和5年度 事業計画

1. 方針

当財団は、定款に掲げる目的及び公益目的事業を推進するために、以下の事業を実施する。

令和5年度は、これまでの難病その他治療困難な疾患に対し基礎医学研究、臨床医学研究、予防医学研究、研究成果の普及・啓発、教育・研修の事業を一体不可分なものとしてきた運営及び地域保健医療の確保と質の向上を進めてきたが、加えて今後永続的に発展し、役割を果たすため、安定した財務基盤の確保と施設老朽化対策に取り組む。

具体的には、医療提供体制の強化と質の向上、次世代を担う経営・事業幹部の育成と事業運営の改善、附属第三北品川病院周辺の北品川三丁目北地区再開発検討の動きに積極的に協力しながら病院等附属施設整備計画の検討を進める。

COVID-19が5月8日から感染法上の5類移行となることに伴う医療提供体制の見直しに関する行政からの要望への協力、かつ医療介護の安全管理を引き続き進め地域の福祉増進に貢献する。

2. 事業計画

難病その他治療困難な疾患の医学的研究事業(公1)

医学研究以外に定款第3条の目的である地域保健医療の確保と質の向上を図り、地域の福祉増進に貢献する。

(1) 基礎医学研究

以下の3件を継続とする。研究成果は、国内学会での発表若しくは海外専門誌に投稿する。また一部の成果については、特許申請を行う。

ア イソフラキシジンのインターロイキン6 (IL-6) 抑制作用 (継続)

イソフラキシジンによるIL-6抑制の分子機構について、一昨年度以来ヒト肝ガン細胞を用いた系において研究中である。今年度は、IL-6抑制を制御するシグナル経路を精査し、イソフラキシジンはいかなるシグナル経路をブロックすることで、IL-6抑制の制御に至っているかを明らかにしたい。炎症あるいは癌においては、種々のシグナル経路中、マップキネースであるERK1/2の過剰発現を中心に、JNK, p38, AKT等の経路の発現過剰が認められることが知られている。これまでの我々の研究では、定性的実験レ

ベルではあるが、イソフラキシジンはERK1/2発現を抑制することから、イソフラキシジンのターゲットはマップキネースにあるらしいと考えている。今年度は、これらの研究をより定量的に証明するために、イソフラキシジン処理の時間的、濃度的関係を明らかにしたい。これらの基礎研究は、我々が世界に先駆けて論文発表した。(Biological Pharmaceutical Bulletin 33:1716,2010)

エゾウコギ成分であるイソフラキシジンの抗炎症作用の事実をより確実なものとして重要であると考えている。

イ 大腸ガン細胞の浸潤、転移に対するイソフラキシジンの作用 (継続)

ポリフェノールのクロロゲン酸は、強い抗ガン活性を有することが知られている。クロロゲン酸はコーヒー豆に豊富に含まれているが、イソフラキシジンを含む漢方生薬エゾウコギにはさらに大量に含まれている。細胞浸潤はガン転移の第一歩である。その抑制はガン転移の阻止に連なる。我々はこれまでイソフラキシジンを中心に、大腸ガン細胞浸潤腫抑制作用を検討し、その有用性を明らかにしてきた。発症率、死亡率が依然として高い大腸ガンについては、診断、治療法の一層の開発が各方面でなされている。ガン転移は腫瘍関連死の90%以上に関与しているといわれ、転移抑制剤開発は喫緊の課題である。

今年度は、細胞浸潤活性並びにガン転移に関与するMMP7発現に関し、大腸ガン細胞HT29細胞の系において、ウエスタンブロット、免疫染色、リアルタイムPCR法等を駆使し、クロロゲン酸との比較を試みる。

本研究を通じて、新たなポリフェノールガン転移抑制剤の開発に繋げたい。

ウ 黄色ブドウ球菌性熱傷様皮膚症候群 (Staphylococcal scalded skin syndrome : SSSS) における皮膚組織中の各種細胞接着因子の病態変化の解析 (継続)

SSSSの中心的疾患としてのリッター氏病は新生児に発症し、膿痂疹は、乳幼児に発症する疾患である。加齢に伴う本疾の病態変化は本疾患の病原因子staphylococcal exfoliative toxin (sET)の標的となる皮膚組織接着構成成分の加齢に伴う変動が予想される。従って、本研究はsETが結合し、切断する皮膚細胞構成成分の加齢に伴う変動について解析することを目的としている。

本年度の実施計画は、デスモソームを構成しているカドヘリンの加齢に伴う発現の変動とsETにより切断されるカドヘリンの解析。

新産マウス、生後8日のマウスについてRT-PCR法で解析した結果、desmoglein-1, -2, -3, desmocollin-1, -2 -3, plectin, desmoyokin, desmoplakinは、同程度に発現し、一方、plakoglobinは、新産マウスで極めて強く発現し、生後8日では検出されなかった。

抗 plakoglobin 抗体を用いた Western blot 解析の結果、新産マウスで強く発現する plakoglobin は、s E Tによって切断されることから、s E Tの病原性と S S S Sの病態における相関性を強く示唆する結果であると推定した。Western blot によるカドヘリン発現の変動について、さらに解析を進めたい。

エ その他、臨床医学研究・予防医学研究と一体的に研究を推進し、臨床研究の質の向上を図るため、引き続き当財団の臨床医学研究者育成に努めるとともに研究者等には、eラーニング等の教材を活用、研究倫理教育を徹底する。

日本ヒト細胞学会英文誌 (Human Cell) の編集委員(査読者)である研究所長による論文審査への協力及び日本組織培養学会での指導・委員会活動等を通じた支援は継続し、学術の発展に貢献していく。

(2) 臨床医学研究

予防・医療・介護と一貫した医療を提供できる当財団の特徴を活かし、安全・安心で質の高い医療を提供、病気の予防・診断・治療方法の改善、患者の生活の質の向上のため臨床医学研究を進める。

ア 特発性心室細動に関する成因と臨床病態研究 (他施設共同研究・循環器内科新規)

器質的心疾患を有しない症例に発症する特発性心室細動は、致命的となる重篤な不整脈であるが、その成因・予防・治療法は未だ解明されていない。その中で特発性心室細動の一型である Brugada 症候群は国内では欧米諸国に比べ頻度が高いとされている。特発性心室細動研究会による他施設での共同研究に参画して、取り組み、循環器病制圧に向け治療・予防指針を確立し社会に貢献する。

イ 5年度より千葉大学大学院医学研究院整形外科学との連携を始めることを機に患者様への還元を念頭においた筋骨格系疾患の臨床研究の強化を図る。

ウ 生活総合機能改善機器を用いた口腔嚥下機能の評価と検討 (ST 分野、継続)

リハビリテーション科として、疾病・障害・高齢に伴いやすい嚥下機能障害者の誤嚥予防・摂食機能改善を目的として、生活総合機能改善機器を用いて嚥下機能の変化を測定し研究を進め、治療プログラムの作成・改善を図る。

エ 脳損傷後の高次脳機能障害患者や軽度認知症に対する Virtual Reality (以下「VR」という。) を活用したリハビリテーションによる認知処理能力改善の評価 (S T 継続)

脳損傷後の空間認知障害など高次脳機能障害に対する治療法として、VRを

活用したリハビリテーションによる認知処理能力改善の評価を行い、リハビリテーションプログラムの提供枠拡大を目指す。

脳卒中ガイドラインでは、高次脳機能障害患者の介入において特異的な机上の課題よりも実生活の中での目的志向的な介入が推奨されているものの、ADLが低下した入院患者では机上課題が中心若しくは介入自体が困難となっているのが現状である。そこでVR等の映像技術を用いたリハビリテーションを行い刺激内容と認知処理能力の改善について評価しその有効性を検討する。

オ 療法士ではない者が適切に責任を持って転倒予防・予測を行うためナレッジについての研究、効率的なリハビリテーションプログラムの検証研究(老健 継続)

カ 脊椎圧迫骨折×VR (リハビリテーション科PT 新規)

コルセット着用で躯幹の運動性が制約された脊椎圧迫骨折患者を対象として、VRリハビリテーション機器を用いた内在的なモーターコントロール(姿勢制御)学習、並びに入院生活の影響を受けやすい精神・心理機能への波及について調査を行う。

キ G-TES (低周波機器) (PT 新規)

随意運動や有酸素運動を代替的に行える低周波治療器を用いたリハビリテーションが、加齢や廃用による生体変化への寄与を検証する。

ク 糖尿病患者における神経電動検査と重心動揺計を用いたリハビリテーション治療の効果予測(医局 新規)

当院回復期リハビリテーション病棟に入院した患者のうち、HbA1cが基準値より高値のものを対象に、神経電動検査を用いた末梢神経障害の評価及び重心動揺計を用いたバランス能力の評価を実施し、入院期間、FIM改善率、獲得した歩行能力との送還を検討する。これにより、糖尿病合併症患者にリハビリテーション治療を実施した際の予後を予測することを目標とする。

ケ 糖尿病の治療・合併症に係る臨床研究(治療薬の効果、神経障害等)、難治性疼痛に対する治療効果研究、骨粗鬆症・変形性関節症等の研究(継続)

コ 看護介護研究においては、疾患を持つ患者の身体的・精神的苦痛を緩和すべく日々の看護介護の中からQOL向上への課題を見だし、連携している大学、基礎医学研究者の協力を得て、科学的分析に基づく研究を引き続き進める。

サ 新型コロナ感染症の状況を見極め、治験の取組を再開する。

(3) 予防医学研究

労働者の健康改善を、プレゼンティーズムの観点から研究する（新規）

現在、労働衛生分野ではプレゼンティーズムの関心が高まっている。プレゼンティーズムという言葉は、「心身の健康問題を抱えながら出勤し、パフォーマンスを発揮できないまま働いている状態」という意味で用いられている。

労働経済において、最も基礎的な生産性の考え方は、コブ・ダグラス型の生産関数で表され、 $V=AL^\alpha K^\beta$ という関数になる。この中で、 V は生産量、 A は技術進歩などの全要素生産性、 L は労働力、 K は資本を表している。また、 α は労働分配率、 β は資本分配率を示している。

先のコブ・ダグラス型の生産関数において、 $L=h(x)\cdot C$ と仮定したとき、 C はcapital（人頭）を表し、 $h(x)$ は重みを表す関数で、 x は健康状態に関する変数となる。

$L=h(x)\cdot C$ の仮定から考えたとき、労働者が一人分として働くためには、 $h(x)$ で与えられる重み、すなわち健康状態による重みづけが100%である必要がある。

具体的に言えば、一人の労働力が生産活動において一人前に計算できるかどうかは、その人の健康状態によって変化することを意味する。

つまり、休職や病休などの場合は、明らかに、 $h(x)=0$ となり、プレゼンティーズムの場合には、 $0<h(x)<1$ となる。

労働者が健康問題を抱えたまま勤務し続けることは、将来的に大きな疾患に結び付く可能性を示している。よく聞かれる頭痛、腰痛、気分不調、睡眠不足が継続しての勤務状態は、明らかに本来の健康状態ではない。

現在、附属北品川クリニック関係先事業所では、

1. 現在のプレゼンティーズムについてのアンケート実施
2. 上記1に関してどのような健康問題があるかのアンケート実施

以上2種類のアンケートを実施し、労働者の状態の程度に合わせて健康相談を行い、症状の早期改善を図る研究を進めている。

労働者が休職や病休に至る健康悪化を防ぐためには、プレゼンティーズムの段階からの対策が重要と考える。その疾患予防体制確立を目指して研究を継続していきたい。

(4) 研究成果の普及・啓発

紀要（年報 Vol. 72、英文機関誌 Vol. 38）発刊、論文発表、学会発表、市民向け講演会等の開催（Web開催も行う）、疾病予防等の啓発活動を推進するとともに地域における健康づくりに貢献する。

(5) 教育・研修

令和5年12月21日に第63回河医研医学会総会（研究発表会）を開催、リハビリテーション診療・研究連携先の東京慈恵会医科大学の安保主任教授は、日本リハビリテーション学会理事長でもあることから、現在コロナで中断している品川区リハビリテーション・ネットワーク（品の輪会）を発展的に解消し、今後は日本リハビリテーション学会活動に協力しての活動等を進める。

救急救命士教育実習、リハビリテーション技師の臨床実習、看護学生臨床実習各種介護研修を引き続き行う。昨今のCOVID-19で集合研修が限定されるため、webシステムを用いた研修も継続的に実施する。

また、品川リハビリテーションパーク内の附属施設において研修場所の無償提供、研究会の開催、生徒職場体験学習にも引き続き協力する。

(6) 医療施設の設置及び運営

ア 研究所

老朽建物・設備の整備を行う。

イ 附属第三北品川病院

当院は、都市型地域包括ケアの急性期医療を担う病院として、引続き安全・安心で質の高い医療を提供することを目指す。そのために人的面、施設・装備面の充実化を図る。

COVID-19が収束に向かう中、地域医保健医療の確保と質の向上を図る目的と行政からの要望に応じて、東京都のCOVID-19入院重点医療機関として病床確保、発熱外来等感染拡大防止を引き続き推進する。

5年度より筋骨格系疾患に対し、千葉大学大学院医学研究院整形外科学の関連病院となり、大学との連携によるより安全で質の高い治療に取り組むとともに医師の育成にも協力する。

大都市東京での急激な高齢化に伴う疾患治療、健康寿命の延伸を図るために昭和大学脳神経外科等との連携を深め、新たに脳心臓血管診療の開設を図る。

診療体制の強化とともに、内外との連携強化を図る。救急医療、災害対策に引き続き貢献する。

老朽化の進む附属施設の抜本的リニューアル対策を図るため、病院周辺で検討されている再開発に協力、地域により貢献する将来を見据えた検討を進める。

ウ 品川リハビリテーションパーク

地域の高度急性期病院及び介護施設、在宅医療・介護との連携により地域で一環したリハビリテーションの取組を行う。

施設を活用して、地域の医療・介護・健康づくりに協力、実習等を行い、更に図書館等と共催の講演会等を実施する。

医療・介護・区立図書館が一体となった大都市部での地域包括ケアのモデル施設として学会発表等を通じて成果を発表する。

(ア) 附属品川リハビリテーション病院

東京城南脳卒中ネットワーク・東京城南整形外科ネットワークの中核施設として引き続き近隣急性期病院との連携を図りリハビリテーション医療の向上を目指す。東京慈恵会医科大学病院、昭和大学病院、N T T東日本関東病院、済生会中央病院等との連携を強化し、適切なりハビリ提供を安定的に行う。

COVID-19 転院等受入について地域病院として引き続き協力する。

地域のニーズに応え外来診療の開設を検討する。

医療から介護へのシームレスなりハビリ提供が行えるよう介護老人施設との連携を強化する。

(イ) 介護老人保健施設ソピア御殿山

施設利用率及び在宅復帰率を高めるとともに訪問看護ステーションのサービス提供を増やすことで、地域に貢献する。

附属品川リハビリテーション病院とのシームレスなりハビリテーションを強化するとともに、附属第三北品川病院との連携を強化する。

品川区と協力し地域の介護施設・介護事業者との連携を図り、地域包括ケアの中心的な役割を担う。

エ 附属北品川クリニック

健康診断を単なる病気発見ではなく、その後の行動変容に繋がる健康教育・啓発の推進のためと運営方針を明確化、基礎データを活用し、対象者自身が生活環境・生活の質の改善に向け実践できるように、保健指導等の健康に関するアドバイス等のサービス提供体制を整備する。

品質面においては、業務品質の更なる向上に向け外部評価機関の認証取得、特に日本人間ドック学会の施設機能評価 Ver 4. 0 の取得に積極的に取り組む。また、A I 技術を積極的に取り入れ、内視鏡検査、胸部レントゲン、眼底カメラ、超音波検査等の分野において医師の診断・読影支援に活用するとともに A I 環境下での業務プロセスに抜本的に変更し、更なる精度の向上とスピー

ドアップを図っていく。

社会全体のリモートワーク化に向けた取り組みとして、データのクラウド化、システムの仮想化を進め、分散型のオフィスの構築や働きやすい職場環境を整備していく。健診システムやセキュリティシステムを活用し、個人情報保護体制を充実させ、大手介護事業者や個人情報に緊密な管理を求める顧客ニーズに対応する体制を構築していく。

都内狭隘地に高齢者福祉施設が増加していることに対応、小型検診車を整備し、機動性を高めて地域の健康維持の要望に応える。

(7) その他（財団事務局）

人口減少、少子高齢化が加速する環境の変化に対応するため経営改革を進め、組織体制・医療提供体制の強化を図る。

具体的には、2024年4月改正医療法施行による医師の働き方改革に対応するための体制の整備、ポストコロナの医療環境の変化に対する中長期的計画の策定、人材確保・育成・働き甲斐があり働きやすい環境作り及び目的達成のために効率的な組織運営を進める。

組織・組織分掌・権限等の規程、稟儀制度等の組織運営方式等の見直し、年俸制度、賞与等の処遇制度の見直し、手レワーク等の活用による柔軟な働き方の活用を広げる、研修等の充実による人材育成、特に次世代を担う幹部の育成を進める。コンプライアンス体制の整備を進める。

事務部門の効率的な働きを進めるため、環境の整備、ペーパーレス化を図る。

附属第三北品川病院周辺の北品川三丁目北地区再開発は昨年12月協議会が発足、現在準備組合設立に向けての検討が地域で進められている。住み慣れた地域での健康維持等の健康・福祉向上に貢献する。

以上